



平成28年 3月14日

各 位

会 社 名 東 芝 テ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 隆 之
(コード番号6588 東証第1部)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 広 報 室 長
水 野 隆 司
(TEL 03-6830-9151)

(訂正・数値データ訂正) 「平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成27年6月16日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データについても訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「決算短信等及び有価証券報告書等の訂正等に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

— 以 上 —

[訂正後]



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月16日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	524,577	5.1	17,062	△31.2	10,391	△50.3	△1,149	—
26年3月期	498,894	23.6	24,800	56.1	20,920	40.7	7,448	19.9

(注) 包括利益 27年3月期 17,726百万円 (26.0%) 26年3月期 14,069百万円 (△47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△4.18	—	△0.7	2.6	3.3
26年3月期	27.14	27.09	4.8	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	416,769	203,108	41.1	623.35
26年3月期	393,136	186,033	40.4	578.90

(参考) 自己資本 27年3月期 171,163百万円 26年3月期 158,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,952	△14,772	△5,040	54,964
26年3月期	20,783	△42,554	△8,140	47,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,195	29.5	1.4
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,569	—	2.2
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		31.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	5.3	9,000	△18.3	7,500	△16.2	1,500	△66.8	5.46
通期	560,000	6.8	25,000	46.5	22,000	111.7	7,000	—	25.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	288,145,704株	26年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	13,561,637株	26年3月期	13,699,523株
③ 期中平均株式数	274,563,138株	26年3月期	274,429,677株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	<u>265,840</u>	<u>1.8</u>	<u>8,349</u>	<u>7.8</u>	<u>12,668</u>	<u>22.2</u>	<u>9,376</u>	<u>298.1</u>
26年3月期	<u>261,258</u>	11.8	<u>7,743</u>	<u>202.8</u>	<u>10,362</u>	<u>95.4</u>	<u>2,355</u>	<u>△39.6</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	<u>34.15</u>	<u>34.09</u>
26年3月期	<u>8.58</u>	<u>8.56</u>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	<u>293,447</u>	<u>136,109</u>	<u>46.3</u>	<u>495.26</u>
26年3月期	<u>257,506</u>	<u>127,812</u>	<u>49.6</u>	<u>465.23</u>

(参考) 自己資本 27年3月期 135,992百万円 26年3月期 127,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 補足情報	20
(1) 決算概要の推移	20
(2) 報告セグメント情報の推移	21
(3) 仕向地別売上高の推移	21
(4) 海外生産高比率の推移	22
(5) 資源投入の推移	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続き、アジアでは景気は総じて堅調に推移いたしました。また、日本経済は、経済対策・金融政策による効果などが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷などが長期化したことにより、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響もあって概ね堅調に推移し、前連結会計年度比5%増の5,245億77百万円となり、過去最高値を達成いたしました。一方、損益につきましては、海外プリンティング事業及びシステムソリューション事業は順調に推移したものの、海外リテールソリューション事業が粗利低下並びに販売費及び一般管理費増加の影響により大幅に悪化したことから、営業利益は前連結会計年度比31%減の170億62百万円、経常利益は前連結会計年度比50%減の103億91百万円となり、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響などもあって、11億49百万円の当期純損失を計上するに至りました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が消費税率引き上げに伴う消費減速の影響を受けるとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、流通小売業の新規出店計画の見直し等を背景に厳しい状況が続きましたが、ショッピングセンター向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

オートID事業は、流通小売業向け小型ラベルプリンタの売上が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比2%増の1,994億30百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比1%減の98億46百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響などにより、米州市場で順調に推移したことから、売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略的新商品の拡販、為替の影響などにより、複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%増の3,396億5百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比51%減の72億16百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国では引き続き景気は回復し、欧州では景気に一部明るい兆しが見られるものの低成長が続く、アジアでは景気は総じて堅調に推移するものと予想されます。また、日本経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られる中で、輸出や設備投資が回復することなどから、緩やかに景気回復するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションを活用いただくために、平成27年4月1日より、従来の地域別組織から商品・サービス別組織へと体制を再編いたしました。これにより、今後は、リテールソリューション事業、プリンティングソリューション事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいります。

平成28年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及びオートIDシステム並びにその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、サービス事業・サプライ事業の強化、販売サービス網の最適化等により、事業拡大を進めてまいります。なお、海外リテールソリューション事業については、業績回復に向けた抜本的施策を立案・実施してまいります。

・プリンティングソリューション事業

主力商品である海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットヘッドの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティング体制の展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕	売	上	高	5,600億円
	営	業	利	250億円
	経	常	利	220億円
	親会社株主に帰属する当期純利益			70億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均120円、対ユーロ平均130円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ236億33百万円増加し4,167億69百万円となりました。これは主に投資その他の資産の「繰延税金資産」が63億7百万円減少しましたが、流動資産の「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて76億60百万円、「その他」が128億88百万円、無形固定資産が83億85百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億58百万円増加し2,136億61百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が32億61百万円、会計方針の変更などに伴い固定負債の「退職給付に係る負債」が27億3百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が144億7百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ170億74百万円増加し2,031億8百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより27億45百万円減少しましたが、会計方針の変更に伴い期首の「利益剰余金」が25億22百万円増加し、また、「為替換算調整勘定」が113億88百万円、「退職給付に係る調整累計額」が22億11百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が97億5百万円、減価償却費が203億86百万円となりましたが、法人税等の支払いにより70億25百万円の支出となったことなどから、229億52百万円の収入（前連結会計年度は207億83百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて208億49百万円となったことなどから、147億72百万円の支出（前連結会計年度は425億54百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは81億79百万円の収入（前連結会計年度は217億71百万円の支出）となりました。

財務活動については、配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済などにより50億40百万円の支出（前連結会計年度は81億40百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ76億60百万円増加の549億64百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.が保有する東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社の株式19.9%を取得することなどにより、「現金及び現金同等物」残高は減少する見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	45.0%	46.9%	38.8%	40.4%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	32.5%	39.2%	41.0%	52.4%
債務償還年数	0.7年	0.4年	0.3年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1	25.9	52.6	33.4	35.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針を踏まえつつ、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に考慮し、中間配当は1株当たり6円、期末配当は1株当たり7円とし、年間配当は前事業年度に比べ5円増配して過去最高の1株当たり13円とさせていただきました。なお、この期末配当の支払開始日は、平成27年6月29日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当及び期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当は1株当たり8円とさせていただく見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社86社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの各報告セグメントにおける事業の内容及び連結子会社の位置付け等の概要は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックソリューションサービス(株)、(株)TOSEI、テックインフォメーションシステムズ(株)、国際チャート(株)

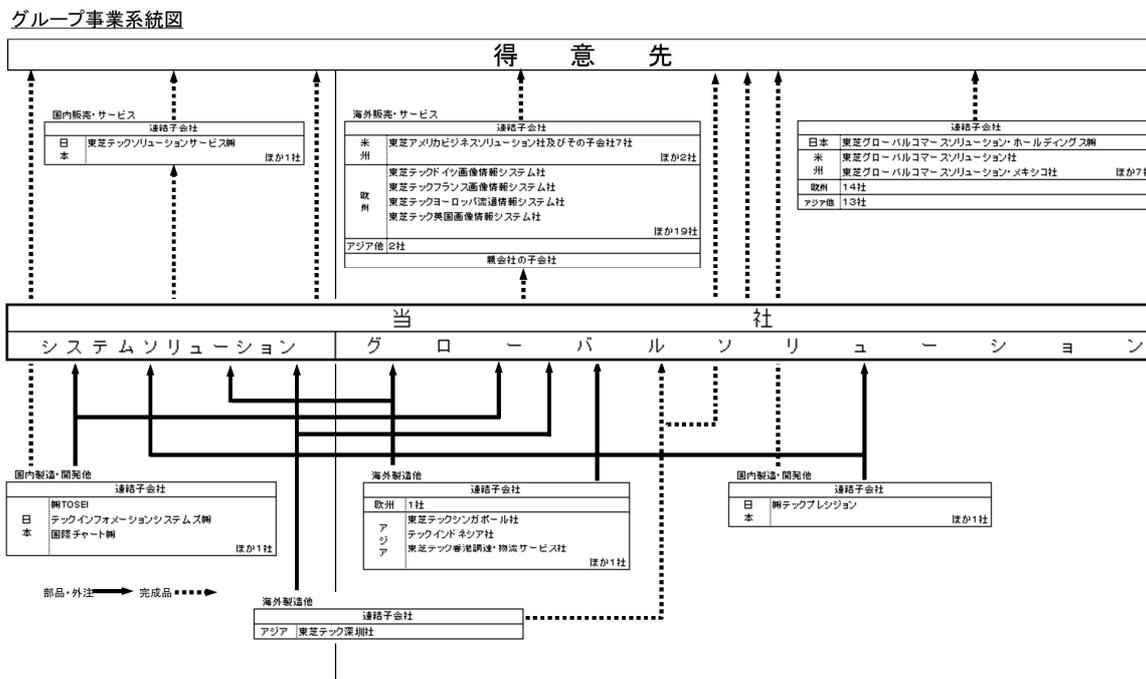
(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック深圳社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、リテール市場での基盤を活用し、グローバル・ワンストップ・ソリューション企業を目指した取り組みを進めております。

リテールソリューション事業においては、国内外の幅広い流通顧客基盤を活かし、多様化する購買形態及びオムニチャネルに対応した付加価値の高いソリューションを提供してまいります。プリンティングソリューション事業においては、当社の持つ流通顧客基盤とユニークなエコ印刷技術等を活用し、差異化したプリンティングソリューションを提供してまいります。

事業の拡大と並行して、収益性の改善に向けたアライアンス等による開発効率の改善や、開発・製造機能の海外シフト、設計・調達の最適化によるコスト競争力強化等も引き続き進めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、高収益体質の構築を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、ならびに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年3月期通期決算より、国際会計基準を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,469	21,810
グループ預け金	28,835	33,154
受取手形及び売掛金	88,404	81,016
商品及び製品	33,056	36,303
仕掛品	2,335	2,444
原材料及び貯蔵品	6,740	6,967
繰延税金資産	7,128	8,398
その他	38,006	50,894
貸倒引当金	△1,315	△1,405
流動資産合計	221,660	239,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,393	31,108
減価償却累計額	△22,371	△22,936
建物及び構築物 (純額)	8,021	8,171
機械装置及び運搬具	40,499	45,750
減価償却累計額	△31,507	△36,843
機械装置及び運搬具 (純額)	8,992	8,907
工具、器具及び備品	51,578	49,311
減価償却累計額	△46,107	△44,596
工具、器具及び備品 (純額)	5,470	4,714
土地	2,581	2,540
リース資産	11,676	11,342
減価償却累計額	△4,921	△4,862
リース資産 (純額)	6,755	6,479
建設仮勘定	1,495	2,746
有形固定資産合計	33,315	33,560
無形固定資産		
のれん	39,600	36,911
顧客関連資産	32,456	33,906
その他	26,607	36,232
無形固定資産合計	98,664	107,049
投資その他の資産		
投資有価証券	4,385	5,044
退職給付に係る資産	—	3,351
繰延税金資産	20,728	14,421
その他	14,388	13,715
貸倒引当金	△153	△62
投資その他の資産合計	39,348	36,470
固定資産合計	171,329	177,081
繰延資産		
創立費	147	103
繰延資産合計	147	103
資産合計	393,136	416,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,673	90,080
短期借入金	1,053	2,028
リース債務	3,427	3,358
未払金	17,329	15,501
未払法人税等	3,832	3,598
役員賞与引当金	51	—
その他	53,409	50,148
流動負債合計	154,777	164,715
固定負債		
リース債務	4,260	4,024
役員退職慰労引当金	149	140
退職給付に係る負債	40,590	37,887
その他	7,326	6,893
固定負債合計	52,326	48,946
負債合計	207,103	213,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,965
利益剰余金	65,737	64,364
自己株式	△5,585	△5,542
株主資本合計	153,093	151,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,513
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	6,626	18,014
最小年金負債調整額	△55	△568
退職給付に係る調整累計額	△1,770	440
その他の包括利益累計額合計	5,783	19,404
新株予約権	130	116
少数株主持分	27,025	31,828
純資産合計	186,033	203,108
負債純資産合計	393,136	416,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	498,894	524,577
売上原価	283,053	301,355
売上総利益	215,841	223,221
販売費及び一般管理費	191,040	206,159
営業利益	24,800	17,062
営業外収益		
受取利息	341	391
受取配当金	42	115
投資有価証券売却益	4	45
デリバティブ評価益	141	1,993
貸倒引当金戻入額	294	—
その他	666	537
営業外収益合計	1,490	3,082
営業外費用		
支払利息	646	587
固定資産除売却損	296	50
為替差損	396	5,867
解決金	—	1,104
その他	4,031	2,143
営業外費用合計	5,370	9,753
経常利益	20,920	10,391
特別損失		
事業構造改革費用	5,696	686
特別損失合計	5,696	686
税金等調整前当期純利益	15,224	9,705
法人税、住民税及び事業税	6,220	7,037
法人税等調整額	1,747	2,998
法人税等合計	7,967	10,036
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,256	△331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△191	818
当期純利益又は当期純損失(△)	7,448	△1,149

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,256	△331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	527
繰延ヘッジ損益	△4	8
為替換算調整勘定	6,562	15,901
最小年金負債調整額	30	△593
退職給付に係る調整額	—	2,213
その他の包括利益合計	6,812	18,057
包括利益	14,069	17,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,099	12,471
少数株主に係る包括利益	1,969	5,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,984	60,483	△5,624	147,814
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,970	52,984	60,483	△5,624	147,814
当期変動額					
剰余金の配当			△2,195		△2,195
当期純利益			7,448		7,448
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△13		77	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	5,253	38	5,278
当期末残高	39,970	52,970	65,737	△5,585	153,093

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債調整 額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	763	—	2,213	△73	—	2,903	145	25,695	176,558
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	763	—	2,213	△73	—	2,903	145	25,695	176,558
当期変動額									
剰余金の配当									△2,195
当期純利益									7,448
自己株式の取得									△38
自己株式の処分									63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	△4	4,412	18	△1,770	2,880	△14	1,330	4,195
当期変動額合計	224	△4	4,412	18	△1,770	2,880	△14	1,330	9,474
当期末残高	987	△4	6,626	△55	△1,770	5,783	130	27,025	186,033

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,970	<u>65,737</u>	△5,585	<u>153,093</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			<u>2,522</u>		<u>2,522</u>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,970	52,970	<u>68,259</u>	△5,585	<u>155,616</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△2,745		△2,745
当期純損失（△）			<u>△1,149</u>		<u>△1,149</u>
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△5		71	66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	<u>△3,894</u>	43	<u>△3,856</u>
当期末残高	39,970	52,965	<u>64,364</u>	△5,542	<u>151,759</u>

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債調整 額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	987	△4	<u>6,626</u>	△55	<u>△1,770</u>	<u>5,783</u>	130	<u>27,025</u>	<u>186,033</u>
会計方針の変更による 累積的影響額								43	<u>2,566</u>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	987	△4	<u>6,626</u>	△55	<u>△1,770</u>	<u>5,783</u>	130	<u>27,069</u>	<u>188,599</u>
当期変動額									
剰余金の配当									△2,745
当期純損失（△）									<u>△1,149</u>
自己株式の取得									△28
自己株式の処分									66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	526	8	<u>11,388</u>	△513	<u>2,211</u>	<u>13,620</u>	△13	<u>4,758</u>	<u>18,365</u>
当期変動額合計	526	8	<u>11,388</u>	△513	<u>2,211</u>	<u>13,620</u>	△13	<u>4,758</u>	<u>14,508</u>
当期末残高	1,513	3	<u>18,014</u>	△568	<u>440</u>	<u>19,404</u>	116	<u>31,828</u>	<u>203,108</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,224	9,705
減価償却費	21,084	20,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,823	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,843	3,314
受取利息及び受取配当金	△384	△506
支払利息	646	587
有形固定資産除売却損益 (△は益)	296	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
事業構造改革費用	5,696	686
売上債権の増減額 (△は増加)	3,643	13,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,491	△1,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,025	6,296
その他	△11,702	△22,248
小計	27,014	30,121
利息及び配当金の受取額	405	501
利息の支払額	△621	△645
法人税等の支払額	△6,014	△7,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,783	22,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,402	△6,803
有形固定資産の売却による収入	243	225
無形固定資産の取得による支出	△7,458	△14,046
無形固定資産の売却による収入	—	1,923
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	143	107
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6,101	3,448
長期貸付けによる支出	△18	△12
長期貸付金の回収による収入	15	16
事業譲受による支出	△21,764	—
その他	△197	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,554	△14,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,662	1,109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,801	△2,945
自己株式の取得による支出	△38	△28
配当金の支払額	△2,197	△2,746
少数株主への配当金の支払額	△518	△495
その他	77	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,140	△5,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,184	4,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,727	7,660
現金及び現金同等物の期首残高	72,031	47,304
現金及び現金同等物の期末残高	47,304	54,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(a) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------------|-----|
| ① 連結子会社数 | 86社 |
| ② 持分法適用会社数 | なし |
| ③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 | |
| 新規連結 | 1社 |
| 連結除外 | 4社 |
| 持分法除外 | なし |

※当連結会計年度において、新規設立により海外で1社増加しております。また、他の連結子会社との合併により海外で4社減少しております。

(b) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社(東芝グローバルコマースソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・インド社、東芝グローバルコマースソリューション・韓国社、ティーテック・レシーバブルズ社を除く32社)並びに東芝テック深圳社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(c) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 主として移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | 主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。 |

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

創立費は5年で均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。 |

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～17年で均等償却しております。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39億27百万円減少し、利益剰余金が25億22百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(a) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、マーケット別の事業運営体制のもとで包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,044	305,850	498,894	—	498,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,253	11,671	13,924	△13,924	—
計	195,297	317,521	512,819	△13,924	498,894
セグメント利益	9,947	14,853	24,800	—	24,800
セグメント資産	79,500	294,056	373,557	19,579	393,136
その他の項目					
減価償却費	1,985	14,629	16,614	—	16,614
のれんの償却額	163	4,306	4,470	—	4,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,363	15,910	18,274	—	18,274

(注) 1. セグメント資産の調整額195億79百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,663	327,914	524,577	—	524,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,767	11,691	14,458	△14,458	—
計	199,430	339,605	539,035	△14,458	524,577
セグメント利益	9,846	7,216	17,062	—	17,062
セグメント資産	89,798	311,795	401,593	15,175	416,769
その他の項目					
減価償却費	2,083	13,614	15,698	—	15,698
のれんの償却額	163	4,524	4,688	—	4,688
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,247	21,421	24,669	—	24,669

(注) 1. セグメント資産の調整額151億75百万円は、主に提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(b) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	327	39,273	39,600	—	39,600

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	163	36,747	36,911	—	36,911

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	578円90銭	1株当たり純資産額	623円35銭
1株当たり当期純利益金額	27円14銭	1株当たり当期純損失金額	△4円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	27円09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	7,448	△1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	7,448	△1,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,429	274,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	523	—
(うち新株予約権(千株))	(523)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、セグメント情報における事業区分は「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」に区分しておりましたが、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、翌連結会計年度(平成28年3月期)より、「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の事業区分に変更することといたしました。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

6. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
売上高	498,894	524,577	560,000
前期比 (%)	124%	105%	107%
営業利益	24,800	17,062	25,000
前期比 (%)	156%	69%	147%
経常利益	20,920	10,391	22,000
前期比 (%)	141%	50%	212%
当期純利益又は当期純損失(△)	7,448	△1,149	7,000
前期比 (%)	120%	—	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	27.14	△4.18	25.49
連結子会社数 (社)	89	86	未定

(注) 平成28年3月期予想の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

平均レート(US\$) (円)	99.75	109.16	120.00
平均レート(EUR) (円)	133.37	139.43	130.00

[単独]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	261,258	265,840
前期比 (%)	112%	102%
営業利益	7,743	8,349
前期比 (%)	303%	108%
経常利益	10,362	12,668
前期比 (%)	195%	122%
当期純利益	2,355	9,376
前期比 (%)	60%	398%
1株当たり配当額 (円)	8.00	13.00
1株当たり当期純利益 (円)	8.58	34.15

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
システムソリューション事業	<u>195,297</u>	<u>199,430</u>
前期比 (%)	108%	102%
グローバルソリューション事業	<u>317,521</u>	<u>339,605</u>
前期比 (%)	135%	107%
小計	<u>512,819</u>	<u>539,035</u>
消去	△13,924	△14,458
合計	<u>498,894</u>	<u>524,577</u>
前期比 (%)	124%	105%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
システムソリューション事業	<u>9,947</u>	<u>9,846</u>
営業利益率 (%)	<u>5.1%</u>	<u>4.9%</u>
グローバルソリューション事業	<u>14,853</u>	<u>7,216</u>
営業利益率 (%)	<u>4.7%</u>	<u>2.1%</u>
合計	<u>24,800</u>	<u>17,062</u>
営業利益率 (%)	<u>5.0%</u>	<u>3.3%</u>

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
日本	<u>204,571</u>	<u>208,353</u>
連結売上高に占める割合 (%)	41%	40%
米州	<u>142,880</u>	<u>162,522</u>
連結売上高に占める割合 (%)	29%	31%
欧州	105,169	<u>106,244</u>
連結売上高に占める割合 (%)	21%	20%
その他	46,273	<u>47,457</u>
連結売上高に占める割合 (%)	9%	9%
合計	<u>498,894</u>	<u>524,577</u>
連結売上高に占める割合 (%)	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率／連結]

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
海外比率 (%)	76%	77%

(5) 資源投入の推移

[設備投資額(有形固定資産)／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結	7,402	6,803	9,000
前期比 (%)	89%	92%	132%

[研究開発費／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結	25,100	25,626	32,000
売上高比 (%)	5.0%	4.9%	5.7%
前期比 (%)	113%	102%	125%

[期末在籍人員／連結]

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結 (人)	20,292	20,580	21,600
前期比 (人)	△225	288	1,020

[訂正前]



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月16日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	525,274	5.3	18,697	△19.0	11,959	△40.4	△334	—
26年3月期	498,870	23.6	23,086	45.3	20,060	34.9	7,133	14.8

(注) 包括利益 27年3月期 18,889百万円 (36.1%) 26年3月期 13,874百万円 (△48.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△1.21	—	△0.2	2.9	3.6
26年3月期	25.99	25.94	4.6	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	417,440	204,723	41.4	629.23
26年3月期	393,964	185,429	40.2	576.50

(参考) 自己資本 27年3月期 172,777百万円 26年3月期 158,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,041	△14,966	△5,040	54,964
26年3月期	20,886	△42,554	△8,140	47,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,195	30.8	1.4
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,569	—	2.2
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	31.4	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	5.3	9,000	△26.3	7,500	△24.7	1,500	△70.9	5.46
通期	560,000	6.6	25,000	33.7	22,000	84.0	7,000	—	25.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	288,145,704株	26年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	13,561,637株	26年3月期	13,699,523株
③ 期中平均株式数	274,563,138株	26年3月期	274,429,677株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	<u>265,734</u>	<u>1.7</u>	<u>8,512</u>	<u>12.8</u>	<u>12,831</u>	<u>26.2</u>	<u>9,561</u>	<u>329.4</u>
26年3月期	<u>261,268</u>	11.8	<u>7,547</u>	<u>195.2</u>	<u>10,170</u>	<u>91.8</u>	<u>2,226</u>	<u>△42.9</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
27年3月期	円 銭 <u>34.82</u>	円 銭 <u>34.77</u>
26年3月期	<u>8.11</u>	<u>8.09</u>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	<u>293,722</u>	<u>137,221</u>	<u>46.7</u>	<u>499.31</u>
26年3月期	<u>257,510</u>	<u>127,683</u>	<u>49.5</u>	<u>464.76</u>

(参考) 自己資本 27年3月期 137,105百万円 26年3月期 127,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 補足情報	20
(1) 決算概要の推移	20
(2) 報告セグメント情報の推移	21
(3) 仕向地別売上高の推移	21
(4) 海外生産高比率の推移	22
(5) 資源投入の推移	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続き、アジアでは景気は総じて堅調に推移いたしました。また、日本経済は、経済対策・金融政策による効果などが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷などが長期化したことにより、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「安定収益実現に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響もあって概ね堅調に推移し、前連結会計年度比5%増の5,252億74百万円となり、過去最高値を達成いたしました。一方、損益につきましては、海外プリンティング事業及びシステムソリューション事業は順調に推移したものの、海外リテールソリューション事業が粗利低下並びに販売費及び一般管理費増加の影響により大幅に悪化したことから、営業利益は前連結会計年度比19%減の186億97百万円、経常利益は前連結会計年度比40%減の119億59百万円となり、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響などもあって、3億34百万円の当期純損失を計上するに至りました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が消費税率引き上げに伴う消費減速の影響を受けるとともに、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、流通小売業の新規出店計画の見直し等を背景に厳しい状況が続きましたが、ショッピングセンター向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

オートID事業は、流通小売業向け小型ラベルプリンタの売上が伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比2%増の1,993億24百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比4%増の101億74百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響などにより、米州市場で順調に推移したことから、売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、当社独自の商品・顧客網を活用した差異化による販売活動の推進、戦略的新商品の拡販、為替の影響などにより、複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、主要顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%増の3,404億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比36%減の85億23百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国では引き続き景気は回復し、欧州では景気に一部明るい兆しが見られるものの低成長が続く、アジアでは景気は総じて堅調に推移するものと予想されます。また、日本経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られる中で、輸出や設備投資が回復することなどから、緩やかに景気回復するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション事業の拡大」及び「原価低減の加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションを活用いただくために、平成27年4月1日より、従来の地域別組織から商品・サービス別組織へと体制を再編いたしました。これにより、今後は、リテールソリューション事業、プリンティングソリューション事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいります。

平成28年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・リテールソリューション事業

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及びオートIDシステム並びにその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、サービス事業・サプライ事業の強化、販売サービス網の最適化等により、事業拡大を進めてまいります。なお、海外リテールソリューション事業については、業績回復に向けた抜本的施策を立案・実施してまいります。

・プリンティングソリューション事業

主力商品である海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットヘッドの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティング体制の展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕	売	上	高	5,600億円
	営	業	利	250億円
	経	常	利	220億円
	親会社株主に帰属する当期純利益			70億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均120円、対ユーロ平均130円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ234億76百万円増加し4,174億40百万円となりました。これは主に投資その他の資産の「繰延税金資産」が70億23百万円減少しましたが、流動資産の「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて75億55百万円、「その他」が135億58百万円、無形固定資産が85億79百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41億81百万円増加し2,127億16百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が40億59百万円、会計方針の変更などに伴い固定負債の「退職給付に係る負債」が48億6百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が142億46百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ192億94百万円増加し2,047億23百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより27億45百万円減少しましたが、会計方針の変更に伴い期首の「利益剰余金」が35億79百万円増加し、また、「為替換算調整勘定」が114億64百万円、「退職給付に係る調整累計額」が25億33百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が112億73百万円、減価償却費が203億93百万円となりましたが、法人税等の支払いにより62億28百万円の支出となったことなどから、230億41百万円の収入（前連結会計年度は208億86百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて210億43百万円となったことなどから、149億66百万円の支出（前連結会計年度は425億54百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは80億75百万円の収入（前連結会計年度は216億67百万円の支出）となりました。

財務活動については、配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済などにより50億40百万円の支出（前連結会計年度は81億40百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ75億55百万円増加の549億64百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V. が保有する東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社の株19.9%を取得することなどにより、「現金及び現金同等物」残高は減少する見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率	45.0%	46.9%	38.8%	<u>40.2%</u>	<u>41.4%</u>
時価ベースの自己資本比率	35.1%	32.5%	39.2%	<u>40.9%</u>	<u>52.3%</u>
債務償還年数	0.7年	0.4年	0.3年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1	25.9	52.6	<u>33.6</u>	<u>35.7</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針を踏まえつつ、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に考慮し、中間配当は1株当たり6円、期末配当は1株当たり7円とし、年間配当は前事業年度に比べ5円増配して過去最高の1株当たり13円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、平成27年6月29日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当及び期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当は1株当たり8円とさせていただきます見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社86社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの各報告セグメントにおける事業の内容及び連結子会社の位置付け等の概要は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックソリューションサービス(株)、(株)TOSEI、テックインフォメーションシステムズ(株)、国際チャート(株)

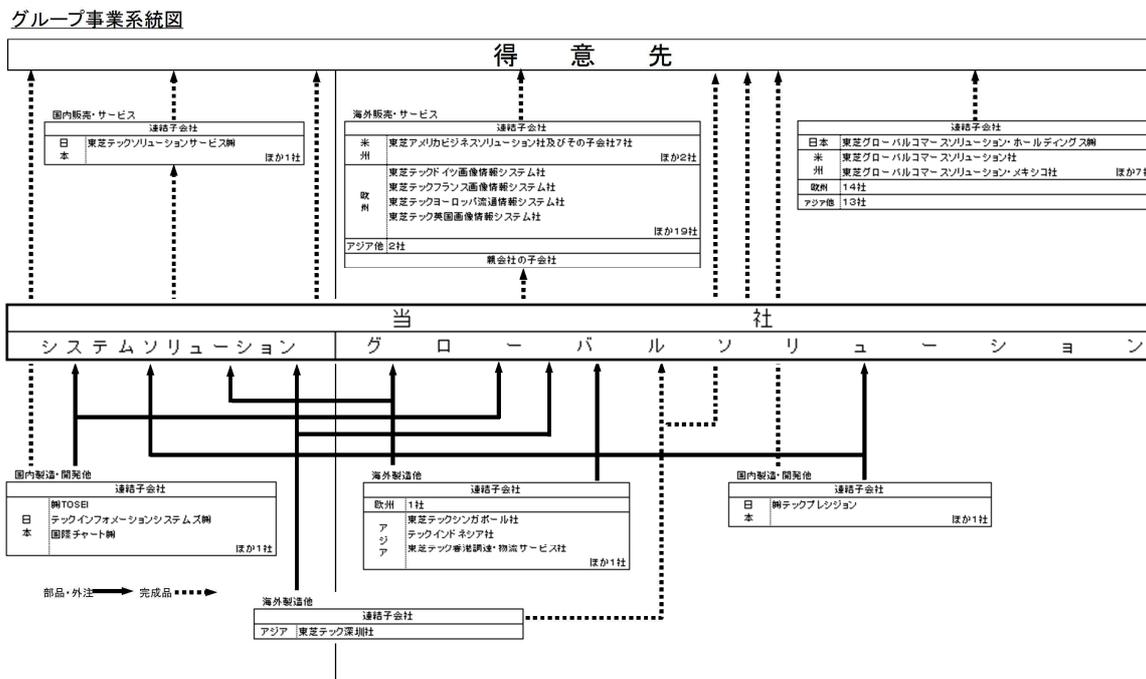
(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック深圳社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、リテール市場での基盤を活用し、グローバル・ワンストップ・ソリューション企業を目指した取り組みを進めております。

リテールソリューション事業においては、国内外の幅広い流通顧客基盤を活かし、多様化する購買形態及びオムニチャネルに対応した付加価値の高いソリューションを提供してまいります。プリンティングソリューション事業においては、当社の持つ流通顧客基盤とユニークなエコ印刷技術等を活用し、差異化したプリンティングソリューションを提供してまいります。

事業の拡大と並行して、収益性の改善に向けたアライアンス等による開発効率の改善や、開発・製造機能の海外シフト、設計・調達の最適化によるコスト競争力強化等も引き続き進めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、高収益体質の構築を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、ならびに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年3月期通期決算より、国際会計基準を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,573	21,810
グループ預け金	28,835	33,154
受取手形及び売掛金	88,527	81,622
商品及び製品	32,970	36,295
仕掛品	2,324	2,445
原材料及び貯蔵品	6,740	6,967
繰延税金資産	7,552	8,051
その他	38,007	51,565
貸倒引当金	△1,317	△1,405
流動資産合計	222,215	240,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,393	31,108
減価償却累計額	△22,371	△22,936
建物及び構築物 (純額)	8,021	8,171
機械装置及び運搬具	40,499	45,750
減価償却累計額	△31,507	△36,843
機械装置及び運搬具 (純額)	8,992	8,907
工具、器具及び備品	51,578	49,311
減価償却累計額	△46,107	△44,596
工具、器具及び備品 (純額)	5,470	4,714
土地	2,581	2,540
リース資産	11,676	11,342
減価償却累計額	△4,921	△4,862
リース資産 (純額)	6,755	6,479
建設仮勘定	1,495	2,746
有形固定資産合計	33,315	33,560
無形固定資産		
のれん	39,600	36,911
顧客関連資産	32,456	33,906
その他	26,607	36,426
無形固定資産合計	98,664	107,243
投資その他の資産		
投資有価証券	4,385	5,044
繰延税金資産	21,000	13,977
その他	14,388	17,067
貸倒引当金	△153	△62
投資その他の資産合計	39,621	36,026
固定資産合計	171,601	176,830
繰延資産		
創立費	147	103
繰延資産合計	147	103
資産合計	393,964	417,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,673	89,919
短期借入金	1,053	2,028
リース債務	3,427	3,358
未払金	17,525	15,501
未払法人税等	3,769	4,418
役員賞与引当金	51	—
その他	53,939	49,880
流動負債合計	155,440	165,105
固定負債		
リース債務	4,260	4,024
役員退職慰労引当金	149	140
退職給付に係る負債	41,358	36,552
その他	7,326	6,893
固定負債合計	53,094	47,610
負債合計	208,535	212,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,965
利益剰余金	65,422	65,921
自己株式	△5,585	△5,542
株主資本合計	152,778	153,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,513
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	6,693	18,157
最小年金負債調整額	△55	△568
退職給付に係る調整累計額	△2,179	354
その他の包括利益累計額合計	5,442	19,461
新株予約権	130	116
少数株主持分	27,078	31,830
純資産合計	185,429	204,723
負債純資産合計	393,964	417,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	498,870	525,274
売上原価	283,747	301,040
売上総利益	215,123	224,233
販売費及び一般管理費	192,037	205,535
営業利益	23,086	18,697
営業外収益		
受取利息	341	391
受取配当金	42	115
投資有価証券売却益	4	45
デリバティブ評価益	142	2,023
貸倒引当金戻入額	294	—
その他	601	537
営業外収益合計	1,426	3,113
営業外費用		
支払利息	646	587
固定資産除売却損	663	50
為替差損	25	5,861
解決金	—	1,104
その他	3,116	2,246
営業外費用合計	4,452	9,851
経常利益	20,060	11,959
特別損失		
事業構造改革費用	5,696	686
特別損失合計	5,696	686
税金等調整前当期純利益	14,364	11,273
法人税、住民税及び事業税	6,148	7,115
法人税等調整額	1,258	3,723
法人税等合計	7,407	10,839
少数株主損益調整前当期純利益	6,956	433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△176	767
当期純利益又は当期純損失(△)	7,133	△334

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,956	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	527
繰延ヘッジ損益	△4	8
為替換算調整勘定	6,666	15,976
最小年金負債調整額	30	△593
退職給付に係る調整額	—	2,536
その他の包括利益合計	6,917	18,455
包括利益	13,874	18,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,851	13,684
少数株主に係る包括利益	2,022	5,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,984	60,483	△5,624	147,814
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,970	52,984	60,483	△5,624	147,814
当期変動額					
剰余金の配当			△2,195		△2,195
当期純利益			7,133		7,133
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△13		77	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	4,938	38	4,964
当期末残高	39,970	52,970	65,422	△5,585	152,778

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債調整 額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	763	—	2,213	△73	—	2,903	145	25,695	176,558
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	763	—	2,213	△73	—	2,903	145	25,695	176,558
当期変動額									
剰余金の配当									△2,195
当期純利益									7,133
自己株式の取得									△38
自己株式の処分									63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	△4	4,479	18	△2,179	2,538	△14	1,383	3,907
当期変動額合計	224	△4	4,479	18	△2,179	2,538	△14	1,383	8,871
当期末残高	987	△4	6,693	△55	△2,179	5,442	130	27,078	185,429

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,970	<u>65,422</u>	△5,585	<u>152,778</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			<u>3,579</u>		<u>3,579</u>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,970	52,970	<u>69,001</u>	△5,585	<u>156,357</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△2,745		△2,745
当期純損失（△）			<u>△334</u>		<u>△334</u>
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△5		71	66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	<u>△3,079</u>	43	<u>△3,041</u>
当期末残高	39,970	52,965	<u>65,921</u>	△5,542	<u>153,316</u>

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債調整 額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	987	△4	<u>6,693</u>	△55	<u>△2,179</u>	<u>5,442</u>	130	<u>27,078</u>	<u>185,429</u>
会計方針の変更による 累積的影響額								43	<u>3,622</u>
会計方針の変更を反映した 当期首残高	987	△4	<u>6,693</u>	△55	<u>△2,179</u>	<u>5,442</u>	130	<u>27,122</u>	<u>189,052</u>
当期変動額									
剰余金の配当									△2,745
当期純損失（△）									<u>△334</u>
自己株式の取得									△28
自己株式の処分									66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	526	8	<u>11,464</u>	△513	<u>2,533</u>	<u>14,018</u>	△13	<u>4,707</u>	<u>18,712</u>
当期変動額合計	526	8	<u>11,464</u>	△513	<u>2,533</u>	<u>14,018</u>	△13	<u>4,707</u>	<u>15,671</u>
当期末残高	1,513	3	<u>18,157</u>	△568	<u>354</u>	<u>19,461</u>	116	<u>31,830</u>	<u>204,723</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,364	11,273
減価償却費	21,216	20,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,823	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,974	1,712
受取利息及び受取配当金	△384	△506
支払利息	646	587
有形固定資産除売却損益 (△は益)	663	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
事業構造改革費用	5,696	686
売上債権の増減額 (△は増加)	3,621	12,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,492	△1,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,025	6,135
その他	△11,343	△22,212
小計	27,121	29,414
利息及び配当金の受取額	405	501
利息の支払額	△621	△645
法人税等の支払額	△6,018	△6,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,886	23,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,402	△6,803
有形固定資産の売却による収入	243	225
無形固定資産の取得による支出	△7,458	△14,240
無形固定資産の売却による収入	—	1,923
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	143	107
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△6,101	3,448
長期貸付けによる支出	△18	△12
長期貸付金の回収による収入	15	16
事業譲受による支出	△21,764	—
その他	△197	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,554	△14,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,662	1,109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,801	△2,945
自己株式の取得による支出	△38	△28
配当金の支払額	△2,197	△2,746
少数株主への配当金の支払額	△518	△495
その他	77	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,140	△5,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,186	4,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,622	7,555
現金及び現金同等物の期首残高	72,031	47,409
現金及び現金同等物の期末残高	47,409	54,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(a) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------------|-----|
| ① 連結子会社数 | 86社 |
| ② 持分法適用会社数 | なし |
| ③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 | |
| 新規連結 | 1社 |
| 連結除外 | 4社 |
| 持分法除外 | なし |

※当連結会計年度において、新規設立により海外で1社増加しております。また、他の連結子会社との合併により海外で4社減少しております。

(b) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社(東芝グローバルコマースソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・インド社、東芝グローバルコマースソリューション・韓国社、ティーテック・レシーバブルズ社を除く32社)並びに東芝テック深圳社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(c) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 主として移動平均法による原価法 |
| ② デリバティブ | 時価法 |
| ③ たな卸資産 | 主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。 |

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| ① 有形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| (リース資産を除く) | |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

創立費は5年で均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。 |

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～17年で均等償却しております。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55億67百万円減少し、利益剰余金が35億79百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(a) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、マーケット別の事業運営体制のもとで包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,053	305,817	498,870	—	498,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,253	11,671	13,924	△13,924	—
計	195,307	317,488	512,795	△13,924	498,870
セグメント利益	9,740	13,345	23,086	—	23,086
セグメント資産	79,723	294,661	374,385	19,579	393,964
その他の項目					
減価償却費	1,985	14,760	16,746	—	16,746
のれんの償却額	163	4,306	4,470	—	4,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,363	15,910	18,274	—	18,274

(注) 1. セグメント資産の調整額195億79百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,557	328,717	525,274	—	525,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,767	11,691	14,458	△14,458	—
計	199,324	340,408	539,733	△14,458	525,274
セグメント利益	10,174	8,523	18,697	—	18,697
セグメント資産	89,786	312,477	402,264	15,175	417,440
その他の項目					
減価償却費	2,083	13,621	15,705	—	15,705
のれんの償却額	163	4,524	4,688	—	4,688
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,247	21,622	24,870	—	24,870

(注) 1. セグメント資産の調整額151億75百万円は、主に提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(b) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	327	39,273	39,600	—	39,600

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	163	36,747	36,911	—	36,911

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	576円50銭	1株当たり純資産額	629円23銭
1株当たり当期純利益金額	25円99銭	1株当たり当期純損失金額	△1円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円94銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	7,133	△334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	7,133	△334
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,429	274,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	523	412
(うち新株予約権(千株))	(523)	(412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、セグメント情報における事業区分は「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」に区分しておりましたが、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、翌連結会計年度(平成28年3月期)より、「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の事業区分に変更することといたしました。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

6. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
売上高	498,870	525,274	560,000
前期比 (%)	124%	105%	107%
営業利益	23,086	18,697	25,000
前期比 (%)	145%	81%	134%
経常利益	20,060	11,959	22,000
前期比 (%)	135%	60%	184%
当期純利益又は当期純損失(△)	7,133	△334	7,000
前期比 (%)	115%	—	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	25.99	△1.21	25.49
連結子会社数 (社)	89	86	未定

(注) 平成28年3月期予想の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。

平均レート(US\$) (円)	99.75	109.16	120.00
平均レート(EUR) (円)	133.37	139.43	130.00

[単独]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	261,268	265,734
前期比 (%)	112%	102%
営業利益	7,547	8,512
前期比 (%)	295%	113%
経常利益	10,170	12,831
前期比 (%)	192%	126%
当期純利益	2,226	9,561
前期比 (%)	57%	429%
1株当たり配当額 (円)	8.00	13.00
1株当たり当期純利益 (円)	8.11	34.82

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
システムソリューション事業	<u>195,307</u>	<u>199,324</u>
前期比 (%)	108%	102%
グローバルソリューション事業	<u>317,488</u>	<u>340,408</u>
前期比 (%)	135%	107%
小計	<u>512,795</u>	<u>539,733</u>
消去	△13,924	△14,458
合計	<u>498,870</u>	<u>525,274</u>
前期比 (%)	124%	105%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
システムソリューション事業	<u>9,740</u>	<u>10,174</u>
営業利益率 (%)	<u>5.0%</u>	<u>5.1%</u>
グローバルソリューション事業	<u>13,345</u>	<u>8,523</u>
営業利益率 (%)	<u>4.2%</u>	<u>2.5%</u>
合計	<u>23,086</u>	<u>18,697</u>
営業利益率 (%)	<u>4.6%</u>	<u>3.6%</u>

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
日本	<u>204,580</u>	<u>208,318</u>
連結売上高に占める割合 (%)	41%	40%
米州	<u>142,847</u>	<u>163,216</u>
連結売上高に占める割合 (%)	29%	31%
欧州	105,169	<u>106,243</u>
連結売上高に占める割合 (%)	21%	20%
その他	46,273	<u>47,496</u>
連結売上高に占める割合 (%)	9%	9%
合計	<u>498,870</u>	<u>525,274</u>
連結売上高に占める割合 (%)	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率／連結]

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期
海外比率 (%)	76%	77%

(5) 資源投入の推移

[設備投資額(有形固定資産)／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結	7,402	6,803	9,000
前期比 (%)	89%	92%	132%

[研究開発費／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結	25,112	25,555	32,000
売上高比 (%)	5.0%	4.9%	5.7%
前期比 (%)	113%	102%	125%

[期末在籍人員／連結]

摘要	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 予想
連結 (人)	20,292	20,580	21,600
前期比 (人)	△225	288	1,020